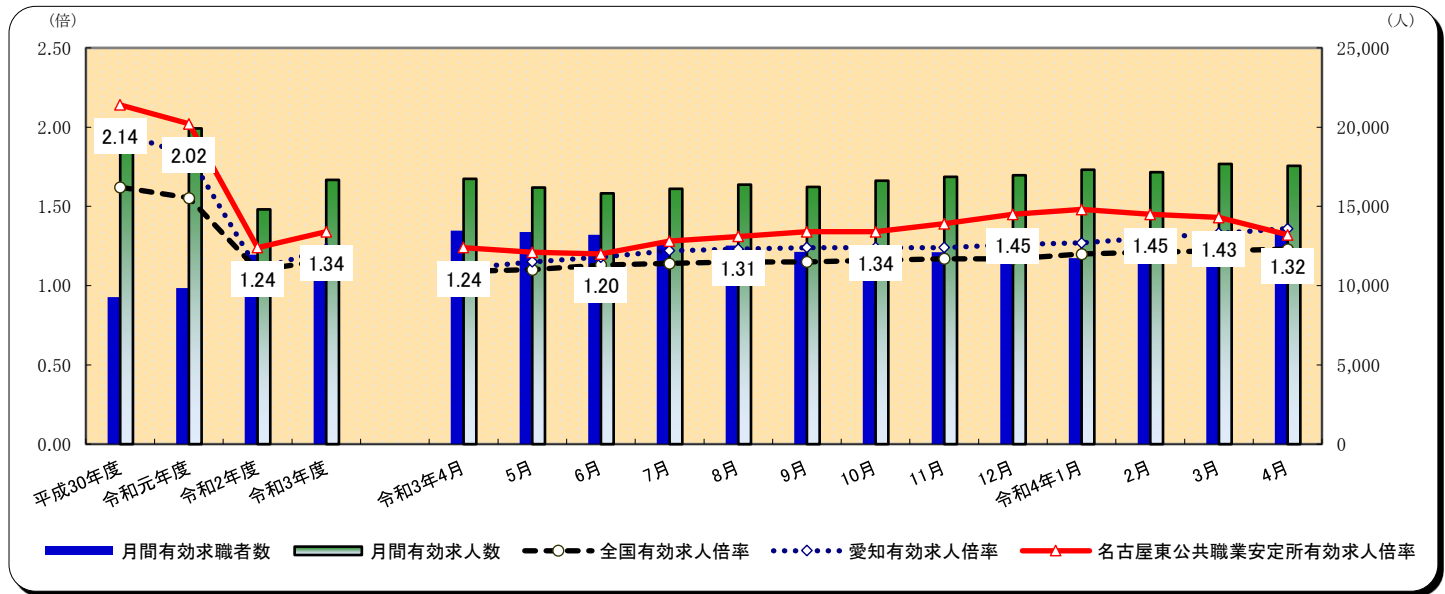


項目	年月	令和4年4月	令和3年4月	対前年増減差
新規求人倍率		2.03	1.57	0.46
有効求人倍率		1.32	1.24	0.08
正社員有効求人倍率		1.06	1.04	0.02

(注) 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

窓口の動き

求人関係	新規求人数は6,359人で、前年同月5,086人に比べて25.0%増加した。 月間有効求人数は17,558人で、前年同月16,738人に比べて4.9%増加した。
求職関係	新規求職者数は3,129人で、前年同月3,241人に比べて3.5%減少した。 月間有効求職者数は13,288人で、前年同月13,462人に比べて1.3%減少した。



(注) 全国及び愛知の各月有効求人倍率は季節調整値である。なお、安定所の数値は季節調整を行っていないため全て原数値である。

一般職業紹介状況

項目	年月	令和4年4月			令和3年4月	対前年同月増減率
		計	男	女	計	
求	新規求職申込件数	3,129	1,488	1,636	3,241	▲ 3.5
	うち中高年齢者	1,926	1,089	834	2,002	▲ 3.8
	うち雇用保険受給者	1,198	439	758	1,393	▲ 14.0
職	月間有効求職者数	13,288	6,512	6,749	13,462	▲ 1.3
	うち中高年齢者	7,746	4,305	3,431	7,813	▲ 0.9
	うち雇用保険受給者	5,171	2,096	3,070	6,015	▲ 14.0
紹	紹介件数	2,198	1,139	1,059	2,556	▲ 14.0
	うち中高年齢者	1,436	854	582	1,706	▲ 15.8
	うち雇用保険受給者	706	355	351	737	▲ 4.2
就	就職件数	592	254	338	422	40.3
	うち中高年齢者	403	181	222	277	45.5
	うち雇用保険受給者	134	49	85	124	8.1
職	就職率	18.9	17.1	20.7	13.0	5.9
求	新規求人数	6,359	※	※	5,086	25.0
	うち常用	5,926	※	※	4,784	23.9
	月間有効求人数	17,558	※	※	16,738	4.9
人	うち常用	16,292	※	※	15,726	3.6
	充足数	622	※	※	590	5.4
足	うち県外から	83	※	※	85	▲ 2.4
	充足率	9.8	※	※	11.6	▲ 1.8

(注) 1) 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 2) 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
3) 数値の単位は、特に表示がない限り、件、人、%又はポイント。 4) ▲印は、減少率(差)である。  
5) 平成16年11月から求職申込書における「性別」欄の記載が任意になったことに伴い、男女別の合計は男女計の値と必ずしも一致しない。  
6) 中高年齢者とは、45歳以上の者。 7) 常用とは、雇用期間の定めのない仕事、又は4か月以上の雇用期間が定められている仕事を指す。

正社員職業紹介状況

項目	年月	令和4年4月		令和3年4月		対前年同月増減率
		計	構成比	計	構成比	
常用フルタイム新規求職申込件数		1,733		1,772		▲ 2.2
常用フルタイム月間有効求職者数		7,540		7,723		▲ 2.4
正社員就職件数		167	28.2	136	32.2	22.8
正社員新規求人数		2,656	41.8	2,320	45.6	14.5
正社員月間有効求人数		7,960	45.3	8,031	48.0	▲ 0.9

(注)1 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。

2 構成比は、就職件数全体に占める正社員就職割合及び新規又は有効求人数全体に占める正社員求人割合である。

パートタイム職業紹介状況

項目	年月	令和4年4月		令和3年4月	対前年同月増減率
		計	女	計	
新規求職申込件数		1,393	839	1,467	▲ 5.0
月間有効求職者数		5,735	3,485	5,725	0.2
就職件数		370	239	250	48.0
新規求人数		3,253	※	2,411	34.9
月間有効求人数		8,418	※	7,648	10.1

障害者の職業紹介状況

項目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
		重度		重度			
新規求職申込件数	109	23	8	6	2	76	4
有効求職者数	2,948	908	402	278	102	1,590	172
就職件数	79	17	10	11	4	48	3

新規求人の主要産業別状況

産業	新規求人	全数	一般		パート	対前年同月増減率			
			うち常用			全数	一般		パート
							うち常用		
建設業		513	477	477	36	0.0	▲ 3.8	▲ 1.9	111.8
製造業		305	211	207	94	32.0	28.7	28.6	40.3
食料品製造業		61	19	19	42	69.4	18.8	18.8	110.0
繊維工業		1	1	1	—	▲ 87.5	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 100.0
木材・木製品製造業		6	5	5	1	200.0	150.0	150.0	—
印刷・同関連業		2	1	1	1	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 75.0	—
プラスチック製品製造業		17	10	10	7	6.3	100.0	100.0	▲ 36.4
窯業・土石製品製造業		51	42	38	9	▲ 5.6	5.0	▲ 5.0	▲ 35.7
鉄鋼業		2	2	2	—	0.0	0.0	0.0	—
金属製品製造業		29	23	23	6	16.0	21.1	21.1	0.0
はん用機械器具製造業		35	29	29	6	133.3	107.1	107.1	500.0
電気機械器具製造業		15	14	14	1	66.7	100.0	100.0	▲ 50.0
情報通信機械器具製造業		—	—	—	—	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	—
輸送用機械器具製造業		27	23	23	4	3.8	35.3	53.3	▲ 55.6
情報通信業		69	50	46	19	23.2	0.0	2.2	216.7
情報サービス業		27	20	19	7	▲ 38.6	▲ 47.4	▲ 42.4	16.7
運輸業、郵便業		171	124	124	47	▲ 14.9	▲ 27.5	▲ 27.5	56.7
卸売業、小売業		649	414	407	235	30.6	45.8	47.5	10.3
金融業、保険業		85	58	32	27	60.4	241.2	100.0	▲ 25.0
宿泊業、飲食サービス業		192	43	43	149	42.2	▲ 59.0	▲ 58.3	396.7
医療、福祉		1,957	919	918	1,038	28.4	37.4	38.3	21.4
社会保険・社会福祉・介護事業		1,444	611	610	833	23.9	27.6	28.7	21.4
サービス業(他に分類されないもの)		874	550	484	324	20.7	18.0	11.0	25.6
計		6,359	3,106	2,997	3,253	25.0	16.1	14.9	34.9

(注)1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

項目		年 月	令和4年4月	令和3年4月	対前年同月増減率			
適	月末現在適用事業所数 (所)		16,910	16,910	0.0			
	資格取得者数		7,749	9,391	▲ 17.5			
	資格喪失者数		9,037	11,363	▲ 20.5			
	離職票交付枚数 (枚)		5,582	5,814	▲ 4.0			
	うち短期特例者		3	—	—			
	月末現在被保険者数		334,628	339,587	▲ 1.5			
	用	雇用継続給付	高年齢	基本給付	受給者実人員	3,966	4,316	▲ 8.1
				支給金額	113,337,823	122,583,059	▲ 7.5	
			再就職	受給者実人員	—	—	—	
				支給金額	—	—	—	
育児休業		基本給付	受給者実人員	3,657	4,015	▲ 8.9		
			支給金額	488,002,423	527,219,901	▲ 7.4		
介護休業給付		受給者数	14	11	27.3			
		支給金額	4,038,475	2,859,777	41.2			
給付	基本手当基本分	一般求職者給付	受給資格決定件数(※)	1,080	1,283	▲ 15.8		
			初回受給者数	679	729	▲ 6.9		
			受給者実人員	2,774	3,190	▲ 13.0		
			支給金額	353,833,395	432,983,070	▲ 18.3		
	高年齢求職者給付			受給者数	303	413	▲ 26.6	
				支給金額	71,908,157	96,877,395	▲ 25.8	
	教育訓練給付	一般教育訓練給付	受給者数	50	62	▲ 19.4		
			支給金額	2,572,031	3,004,988	▲ 14.4		
		専門実践教育訓練給付	受給者数	181	192	▲ 5.7		
			支給金額	26,003,595	26,597,266	▲ 2.2		
	就職促進給付	常用就職支度手当	受給者数	3	5	▲ 40.0		
			支給金額	499,464	922,960	▲ 45.9		
		再就職手当	受給者数	167	209	▲ 20.1		
			支給金額	71,627,634	83,526,800	▲ 14.2		
		就業促進定着手当	受給者数	50	61	▲ 18.0		
			支給金額	11,994,745	10,280,297	16.7		
		就業手当	受給者実人員	4	4	0.0		
			支給金額	109,070	140,174	▲ 22.2		

※受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得る。

各種助成金

項目	年 月	令和4年4月		令和4年度累計	
		件 数	支給額	件 数	支給額
特定求職者雇用開発助成金		53	13,023,332	53	13,023,332
雇用調整助成金(休業)		1,151	654,355,430	1,151	654,355,430

高齢者・障害者雇用状況報告書の提出が始まります。

一定数以上の従業員を雇用している事業主の皆様には、毎年6月1日現在の高齢者・障害者の雇用状況を、事業所の所在地を管轄するハローワークへご報告いただくこととなっています。(対象となる事業主様へは厚生労働省より報告書等の書式が郵送されます)

報告期限：令和4年6月1日～令和4年7月15日

提出先：ハローワーク名古屋東所管轄事業所⇒ハローワーク名古屋中